

平成 2 4 年

行政事業レビューシート（最終版）

（事業番号①～⑥）

平成24年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	賠償償還及払戻金	担当部局庁	官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	官房総務課審決訟務室	田中 久美子			
会計区分	一般会計	施策名	①独占禁止法違反行為に対する措置等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独占禁止法第66条第3項, 同第70条の10, 同第82条第2項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審決により、課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した場合において、既に課徴金を納付した当該審決の名宛人の利益が不当に損なわれないよう、手続の適正を確保することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①審決により、課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した場合において、事業者から納付された課徴金額及びその額に政令で定める一定率を乗じて計算した額を当該事業者に還付することとされており、当該還付に備えるため、及び②国家賠償法に基づく損害賠償請求等の訴訟が提起され、国が賠償金を支払う旨の判決がなされたときに当該賠償金を原告に支払うため、予算を計上しているもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	3	0.1	0.1
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	3	3	0.1	
		執行額	0	0	0		
	執行率(%)	0	0	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	※賠償償還及払戻金は、審決により課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した際等に支出するものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績	達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	※賠償償還及払戻金は、審決により課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した際等に支出するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	賠償償還及払戻金	0.1	0.1				
	計	0.1	0.1				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法令上、審決により課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した場合には課徴金等を還付しなければならないが、国が賠償金等を支払う旨の判決がなされた場合には当該賠償金等を原告に支払わなければならない。 平成23年度において執行されなかった理由は、課徴金納付命令の全部又は一部を取り消す審決及び国が賠償金等を支払う旨の判決がなされなかったからである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		平成23年実施の行政事業レビューにおいて、「今後、課徴金還付等の必要が生じた場合、現在の予算計上額(3百万円)では賄いきれない可能性が高いが、一方、概算要求基準額等の予算上の制約から、大幅な増額も難しいため、前年同額の要求とする。(現状通り)」とされたところ、平成24年度予算編成過程において、課徴金返還のための賠償償還及払戻金については、予備費等により別途措置を行うものとして、当初予算には計上することなく、職務上発生が予想される国家賠償法等に基づく賠償金の支払による一般行政経費として予算計上された(平成24年度予算額10万円)。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		平成24年度から、課徴金を返還することになった場合には予備費等で対応するという方法に変更しており、当該変更は合理的であると評価する。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		チームの所見どおり、要求額を維持する。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1	平成23年行政事業レビュー	1

支出実績なし。

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	国際競争組織分担金	担当部局庁	官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～	担当課室	官房国際課	杉山 幸成			
会計区分	一般会計	施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争組織分担金とは、ICN(International Competition Network、国際競争ネットワーク)の各参加競争当局が、ICNの運営費用を分担して支出するものである。発展途上国を含むより多くの競争当局がICNの活動に幅広く参加することによりICNの成果も一層充実したものとなるとの観点から、渡航費の捻出が困難であると認められる競争当局については、参加当局の分担金により費用負担をしている。また、近年はICNウェブサイトを通じた情報発信が進められているところ、コンテンツの充実等を図るため、ウェブサイトの運営費用に関しても、同様の枠組を用いて参加当局が負担することとなっている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国・地域競争当局のネットワークである国際競争ネットワーク(ICN)の運営経費の一部を負担。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		補正予算	0	0	0	0.0	
		繰越し等	0	0	0	0.0	
	計	0.3	0.3	0.3	0.3		
	執行額	0.3	0.3	0.2			
執行率(%)	96	96	87				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	※国際競争組織分担金は、途上国を始めとするより多くの競争当局がICNの活動に幅広く参画するために、一人当たりのGNI(国民総所得)を基礎に算出された一定金額を各競争当局が負担することとされているものであり、より多くの競争当局がICNの活動に幅広く参画したという当該分担金支出の成果について、数値で定量的に示される指標を設定することはできない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	※国際競争組織分担金は、途上国を始めとするより多くの競争当局がICNの活動に幅広く参画するため、一人当たりのGNI(国民総所得)を基礎に算出された一定金額を各競争当局が負担することとされているものであり、当該分担行為の内容を説明できる定量的な指標を設定することはできない。	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際競争組織分担金	0.3	0.3				
	計	0.3	0.3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本組織は、競争法執行における手続面及び実体面の取れんを促進することを目的としているところ、経済のグローバル化が進む中、同取れんに対する国民、特に、グローバルに事業展開する事業者のニーズは非常に高い。また、本組織は、各国・地域における競争当局(国の機関)により構成される組織であるところ、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費用は、各国の一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて決定されており、発展途上国を含めたICN加盟国(同費用による受益者)が公平に負担するものである。また、同費用はICNの運営費用に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	費用は、各国の一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて公平に決定されており、他の方法よりも実効性が高い。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各国競争当局が参加する本組織に参加することは有用であり、当該組織の運営のために必要な分担当であることから、当該予算措置を継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	現状どおりとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	チーム所見どおり、要求額を維持する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	③(3)	平成23年行政事業レビュー	⑥



公正取引委員会  
0.24百万円

〔 ICNの各種会合に参加 〕



A. ICN事務局  
0.24百万円

〔 参加当局への連絡, ウェブ  
サイトの運営等 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICN事務局(カナダ競争局)	ICNにおける運営上の諸事務(参加当局への連絡, ウェブサイトの運営等)	0.24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

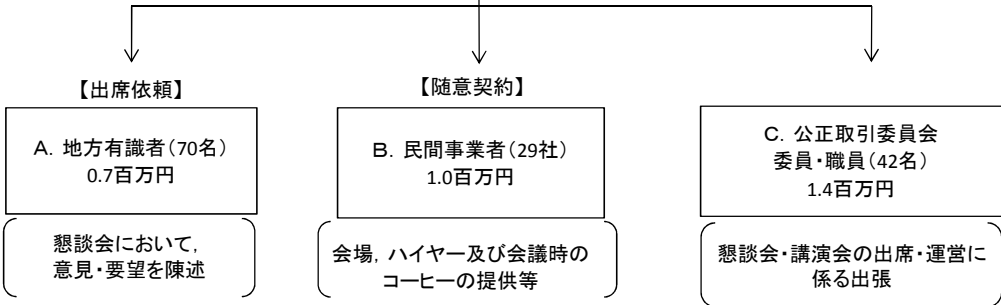
平成24年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

<b>事業名</b>	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会		担当部局庁	官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度～		担当課室	官房総務課	菅久 修一		
会計区分	一般会計		施策名	③競争政策の広報・広聴等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方有識者(経済界, 学識経験者, 報道機関, 消費者団体等)と公正取引委員会委員等との懇談会を通じて, 競争政策や公正取引委員会の活動について, 幅広く意見・要望を把握し, 今後の競争政策の有効かつ適切な推進を図るとともに, 併せて開催する講演会を通じて競争政策に対するより一層の理解を深めることを目的としており, 毎年, 全国各地において開催している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公正取引委員会の最近の活動状況等について, 各地域の主要経済団体, 消費者団体の代表者等の有識者から公正取引委員会の委員等が意見を聴取するとともに, 率直な意見交換を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	5	5	4	4	4
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	5	5	4	4		
	執行額	5	4	3			
執行率(%)	109	76	72				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	※独占禁止法等の運用や競争政策の運営等に対する意見聴取が中心であり, 政策への反映状況について指標を設定することは困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会開催回数		活動実績 (当初見込み) 開催回数	9	9 ( 9 )	9 ( 9 )	— ( 10 )
単位当たりコスト	355,888(円/懇談会1回)		算出根拠	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会開催に係る経費(3,202,989円)/懇談会の開催回数(9回)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.9	0.8	諸謝金単価を見直したことによる減(△0.1)。			
	職員旅費	1.8	1.8				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	庁費	1.6	1.6				
計	4.4	4.3					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	競争政策を有効かつ適切に実施していくためには、各地の有識者と意見交換を行うことが重要である。各地の有識者からの意見聴取は、競争政策を実施する公正取引委員会(国)が直接行う必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旅費、謝金については、規則・統一単価に基づいて支出しており、庁費の支出については、相見積りを原則とすることにより、競争性の確保とコストの削減を図っている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各地の有識者が一堂に会した場で意見交換を行うことにより、効率的に意見を聴取できるほか、有識者間の議論も行われるため、より効果的に意見を聴取できる。また、講演会も併せて行うことにより、当該地域全体の事業者等に競争政策に対するより一層の理解を深めてもらうことができる。 類似の事業として「独占禁止懇話会」(経済取引局が所管)が実施されているが、これは各界の代表者・有識者等が、全国的な見地から意見を聴取するものであり、各地の有識者からの競争政策に関する意見・要望を聴取する独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会との役割分担は適切である。 懇談会の場において有識者から意見を聴取した結果については、主な意見を公表するとともに、全局的に共有し、随時、各種取組に反映する等、公正取引委員会の競争政策の運営に重要な役割を果たしている。例えば、「下請法違反については、親事業者が違反と知らずにやっているのではないかと思う。公正取引委員会が作成しているDVDを幅広く親事業者に提供する等、社内教育が行われるような働きかけを行ってはどうか。」との意見に対しては、平成24年度に下請法のDVDを全面改定し、作成したDVDについては、事業者団体等に配布するとともにホームページに掲載する予定であり、「独占禁止政策との関係で企業が海外展開する際に注意が必要な点を取りまとめてほしい。」との意見に対しては、公正取引委員会のホームページにおいて、「世界の競争法」と題して各国の競争法の概要を掲載し適宜更新しているほか、平成23年11月には、「アジアにおける競争政策の最近の動向」を取りまとめ、ホームページに掲載した。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		独占禁止懇話会(経済取引局)
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会については、競争政策について分かりやすい説明を行うとともに、積極的に意見聴取を行っている。意見聴取結果については、主な意見を公表するとともに、事務総局内で共有し、政策への反映を図るなど、地方の意見を施策に生かす貴重な機会であることから、今後も積極的に懇談会を開催して意見聴取を行うこととし、引き続きコストの見直しを図ることとする。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	現状どおりとする。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	チームの所見どおり、要求額を維持する。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	③(2)	平成23年行政事業レビュー	⑦	

公正取引委員会  
3.2百万円  
〔懇談会等の企画・運営等〕



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方有識者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.02		
2	個人B	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.02		
3	個人C	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.02		
4	個人D	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.01		
5	個人E	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.01		
6	個人F	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.01		
7	個人G	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.01		
8	個人H	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.01		
9	個人I	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.01		
10	個人J	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会への出席	0.01		

### B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ホテルグランドパレス	懇談会・講演会会場, 講演会看板, コーヒー等の提供	0.18		
2	横浜商工会議所	懇談会・講演会会場, 講演会看板, コーヒー等の提供	0.09		
3	社団法人大分県労働福祉会館	講演会会場等の提供	0.08		
4	福井商工会議所	懇談会・講演会会場, 講演会看板, コーヒー等の提供	0.07		
5	岡山交通㈱	ハイヤーの提供	0.06		
6	岡山国際交流センター	懇談会・講演会会場等の提供	0.06		
7	日豊タクシー㈱	ハイヤーの提供	0.05		
8	㈱双葉店飾社	講演会看板の提供	0.05		
9	静岡ビル保善㈱	懇談会・講演会会場等の提供	0.05		
10	(有)タカマツ看板店	講演会看板の提供	0.05		

### C. 公正取引委員会委員・職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.14		
2	個人B	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.14		
3	個人C	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.13		
4	個人D	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.08		
5	個人E	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.08		
6	個人F	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.08		
7	個人G	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.07		
8	個人H	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.04		
9	個人I	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.04		
10	個人J	懇談会・講演会の出席・運営に係る出張	0.04		

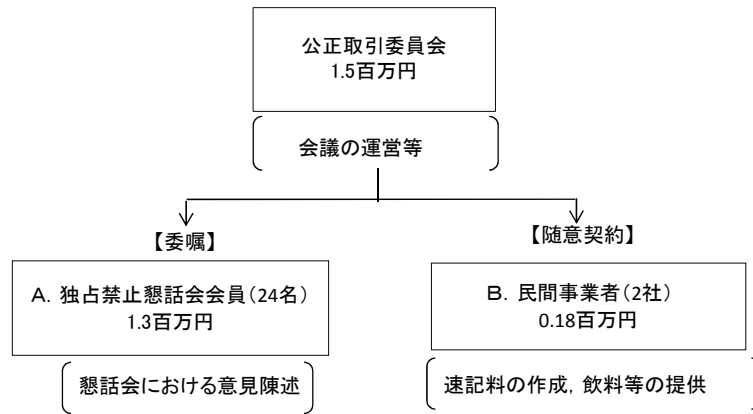


平成24年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

<b>事業名</b>	独占禁止懇話会		担当部局庁	経済取引局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年度～		担当課室	経済取引局総務課		東出 浩一		
会計区分	一般会計		施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公正取引委員会が各界の有識者から意見を聴取するとともに、意見交換を行うことを通じて、経済社会の変化に即応した競争政策の有効かつ適切な推進を図り、併せて競争政策に対する国民的理解の増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公正取引委員会が、懇話会を開催し、その取組や競争政策の在り方等について、広く各界(学界、言論界、消費者団体、産業界、中小企業団体等)の有識者と意見交換を行うもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2	2	2	2		
	執行額	1	1	1				
	執行率(%)	82	40	93				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	独占禁止懇話会の開催回数		活動実績(当初見込み)	回	4	2 (3)	4 (4)	— (3)
単位当たりコスト	374,974円(円/懇話会1回)		算出根拠	独占禁止懇話会開催に係る経費(1,499,894円)/開催回数(4回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.0	0.9	諸謝金単価及び委員等旅費に係る積算を見直したことによる減(△0.2)。				
	委員等旅費	0.3	0.2					
	庁費	0.3	0.3					
計	1.6	1.4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国経済社会の変化に即応した競争政策を有効かつ適切に実施していくためには、定期的に各界の代表者、有識者等と意見交換を行うことが重要である。有識者からの意見聴取は、競争政策を実施する公正取引委員会(国)が直接行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出は、会員への旅費、意見陳述の謝金、速記録作成、飲料の提供のみであり、必要最小限の支出に限定している。旅費及び謝金は規則・統一単価に基づいて支出しており、速記録作成及び飲料の支出先業者の選定に当たっては、相見積りを原則とし、高額な見積りを提示した業者を次回の見積りの際に入れ替えることにより競争性の確保とコストの削減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各界の代表者、有識者等と一堂に会した場で意見交換を行うことにより、効率的かつ効果的に意見を聴取できるほか、各界有識者間の議論も行われるため、より深みのある意見を聴取できる。また、このような意見交換の場を設けることにより、各界有識者の競争政策に対する理解が深まっているものと考えられる。類似の事業として「独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会」(官房が所管)が実施されているが、これは各地方ごとに開催するものであり、各地の有識者からの競争政策に関する意見・要望を把握するものであり、全国的な見地から意見を聴取する独占禁止懇談会との役割分担は適切である。独占禁止懇談会の場において有識者から意見を聴取した結果、「取引一般において優越的地位の濫用などの不公正な取引方法の迅速かつ効果的な取締りや、下請代金支払遅延等防止法などの厳正な運用をお願いしたい。」「企業結合計画に関する事前相談制度の廃止後は、より限られた時間の中で審査を行う必要があるため、企業結合審査の体制強化が求められる。」「実態調査報告書における提言については、具体的な目安やベストプラクティスのようなものを示す方がより事態の改善に資するのではないか。」等の意見が出され、その後の公正取引委員会の運営に生かすことができた。また、独占禁止懇談会の議事録等の成果物は公正取引委員会のホームページ上で公表しており、これら成果物へのアクセス件数は、一月当たり213件に上っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会(官房)	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	公正取引委員会が、広く各界の有識者と意見交換を行うための会議であり、経済社会の変化に即応して競争政策を有効かつ適切に推進するために必要であることから、独占禁止懇談会を引き続き開催する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	現状どおりとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	チームの所見どおり、要求額を維持する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	③(4)	平成23年行政事業レビュー	⑧



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
（「資金の流れ」  
においてブロックごとに最大の  
金額が支出されている者について記載する。費  
目と使途の双方で実情が分かる  
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	独占禁止懇話会への出席	0.14		
2	個人B	独占禁止懇話会への出席	0.08		
3	個人C	独占禁止懇話会への出席	0.07		
4	個人D	独占禁止懇話会への出席	0.07		
5	個人E	独占禁止懇話会への出席	0.07		
6	個人F	独占禁止懇話会への出席	0.07		
7	個人G	独占禁止懇話会への出席	0.07		
8	個人H	独占禁止懇話会への出席	0.07		
9	個人I	独占禁止懇話会への出席	0.07		
10	個人J	独占禁止懇話会への出席	0.07		

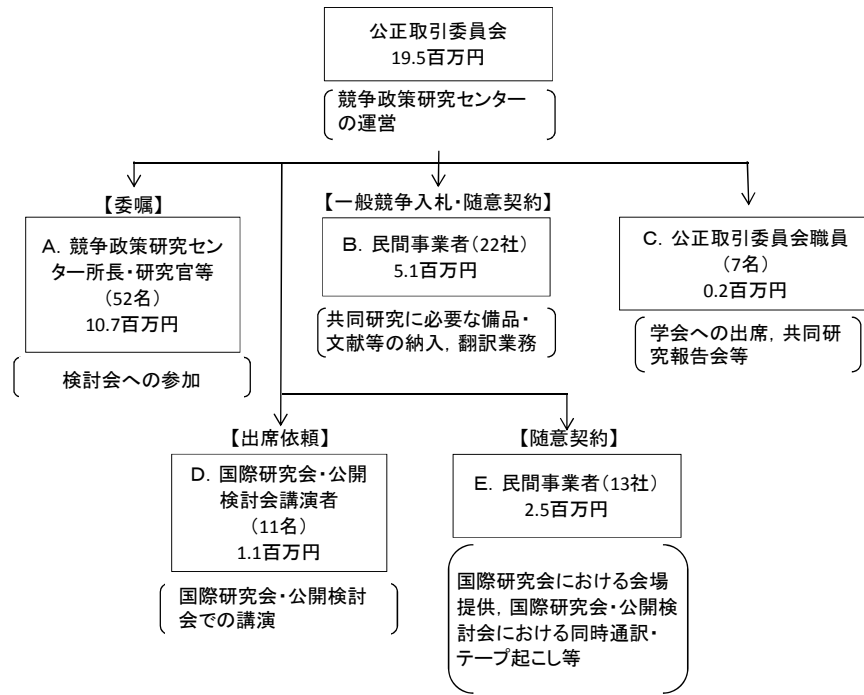
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	独占禁止懇話会に係る速記録の作成	0.16		
2	(株)オーキッド	飲料等の提供	0.02		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	競争政策研究センター	担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	経済取引局総務課経済調査室	堀内 悟			
会計区分	一般会計	施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	競争政策研究センター(以下「CPRC」という。)は、足元の施策実施に役立てるとする観点のもと、中長期的観点から独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するため、外部の研究者や実務家の知的資源と公正取引委員会職員との機能的・持続的な協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	競争政策研究センターは、外部の研究者や実務家と公取委職員との協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としたバーチャルな組織であって、プロジェクトごとに経済学者、法学者に公取委職員が加わって共同研究を行うとともに、定期的にワークショップ、公開セミナー、国際シンポジウムを開催している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	22	19	25	25	24
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	22	19	25	25	
	執行額	21	16	20			
執行率(%)	92	85	78				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。	成果実績 達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	公開セミナーの開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	3	3	4	—
				( 3 )	( 3 )	( 3 )	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
国際シンポジウムの開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	—	
				( 1 )	( 1 )	( 1 )	
単位当たり コスト	133,313(円/公開セミナー1回) 1,974,835(円/国際シンポジウム1回)	算出根拠	公開セミナー開催に係る経費(533,251円)/開催回数(4回) 国際シンポジウム開催に係る経費(1,974,835円)/開催回数(1回)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7.8	7.0	諸謝金単価を見直したことによる減(△0.8)。			
	職員旅費	0.1	0.1				
	委員等旅費	7.7	7.7				
	外国人招へい費	2.3	2.3				
	経済実態等調査費	7.2	7.2				
	計	25.2	24.3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>昨今競争政策の重要性が高まる中、競争法の運用や競争政策の企画・立案・評価に資する研究を行って、研究成果を実務に反映させていくためには、公正取引委員会職員が研究に参加するなどして、主体的に研究活動を行っていく必要がある。したがって、国自身が実施すべき事業といえる。</p> <p>共同研究に関連したテーマで開催している国際シンポジウムや公開セミナーには、競争政策に関係する企業関係者や法曹等が多数参加していることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>支出先の選定に当たっては競争入札又は極力3者以上からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。</p> <p>共同研究の実施や研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で支出の可否を判断している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>セミナー及びシンポジウムの開催実績は当初の見込みと同等かそれ以上となっている。</p> <p>成果物である共同研究報告書については、例えば、「企業結合の事後評価」における分析結果や「競争政策で使う経済分析ハンドブック」におけるSSNIPテストの考え方等は、企業結合審査の実務で役立っている。また、ホームページでの公表や大学・研究機関等へ配布しているほか、公開セミナーでの講演や職員向けの研修で使用するなど積極的に活用している。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>競争政策研究センターの活動は、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するための取組として必要であり、CPRCの運営に係るコスト水準も妥当なものとなっていることから、引き続き実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	現状どおりとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	チームの所見どおり、要求額を維持する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	③(6)	平成23年行政事業レビュー	⑩



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A.競争政策研究センター所長・研究官等			E.民間事業者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	謝金	2.38			
旅費	交通費	0.05			
計		2.43	計		
B.民間事業者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
作業委託料	競争政策関係論文等インデックス作成業務の委託	1.2			
計		1.2	計		
C.公正取引委員会職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.国際研究会・公開検討会講演者			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.競争政策研究センター所長・研究官等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.4		
2	個人B	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.8		
3	個人C	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.6		
4	個人D	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.0		
5	個人E	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5		
6	個人F	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4		
7	個人G	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
8	個人H	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
9	個人I	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
10	個人J	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	競争政策関係論文等インデックス作成業務の委託	1.2	7	- (※)
2	㈱スプリングヒル	共同研究のための参考文献の翻訳	0.7		
3	㈱興栄社	共同研究報告書の印刷	0.6		
4	㈱ホンヤク社	共同研究のための参考文献の翻訳	0.6		
5	㈱グローヴァ	共同研究のための参考文献の翻訳	0.4		
6	ユサコ㈱	海外学術雑誌データベースJSTOR利用	0.3		
7	㈱ミヤギ	経済分析に係るデスクトップPCの購入	0.2		
8	㈱プリオコーポレーション	競争政策研究センター主任研究官等による意見交換会に係る経費	0.2		
9	㈱アイピーティー	共同研究報告書の印刷	0.2		
10	㈱クリムゾンインタラクティブ・ジャパン	共同研究のための参考文献の翻訳	0.2		

※ 毎年度入札を実施する業務については、次回入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C.公正取引委員会職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	学会出席等	0.05		
2	個人B	学会出席	0.03		
3	個人C	学会出席	0.03		
4	個人D	学会出席	0.03		
5	個人E	共同研究報告会への出席	0.03		
6	個人F	共同研究報告会への出席	0.02		
7					
8					
9					
10					

## D.国際研究会・公開検討会講演者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際研究会講演者	0.6		
2	個人B	国際研究会講演者	0.3		
3	個人C	公開検討会講演者	0.04		
4	個人D	国際研究会講演者	0.03		
5	個人E	公開検討会講演者	0.03		
6	個人F	公開検討会講演者	0.02		
7	個人G	公開検討会講演者	0.02		
8	個人H	公開検討会講演者	0.02		
9	個人I	公開検討会講演者	0.01		
10	個人J	公開検討会講演者	0.01		

## E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱アイ・エス・エス	公開検討会における同時通訳及びテープ起こし並びに国際研究会における同時通訳	0.7		
2	国際連合大学	国際研究会の会場提供	0.7		
3	㈱放送サービスセンター	国際研究会における同時通訳設備の借料	0.2		
4	㈱動夢	国際研究会における意見交換会の経費	0.1		
5	㈱サイマル・インターナショナル	国際研究会における速記録の作成	0.1		
6	㈱グローヴァ	国際研究会における同時通訳及びテープ起こし	0.1		
7	㈱エヌケイシステムズ	国際研究会における案内用看板の作成	0.06		
8	東京反訳㈱	公開検討会におけるテープ起こし	0.05		
9	㈱スプリングヒル	国際研究会の資料の翻訳	0.03		
10	イーシーエヌホールディングス㈱	国際研究会講演者等の打合せに係る経費	0.02		

平成24年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	適用除外分野等検討会議	担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～	担当課室	経済取引局調整課	笠原 宏			
会計区分	一般会計	施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令(具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	他の行政庁における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図るなどして、もって、競争的な市場環境を創出する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	公的規制の見直し及び関連分野における競争確保・促進政策について検討を行うことを目的としており、平成22年度からは、経済学や規制の事前評価の知見を有する複数の外部有識者を招いて規制影響分析手法等の検討を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	1	1	1
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	3	1	1	
		執行額	1	0.3	0.2		
	執行率(%)	39	12	13			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	* 本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会議開催回数	活動実績(当初見込み)	回	6	2 (13)	2 (7)	— (7)
	競争評価の実施状況の検証	活動実績(当初見込み)	件	—	67 —	82 —	— —
単位当たりコスト	98,947(円/検討会議1回)	算出根拠	規制影響分析手法に係る検討会議開催に係る経費(197,894円)/開催回数(2回) なお、競争評価の実施状況の検証については特段の費用は発生していない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.5	0.4	各検討会議の開催回数及び諸謝金単価を見直したことによる減(Δ0.2)。			
	委員等旅費	0.7	0.6				
	経済実態等調査費	0.3	0.3				
計	1.5	1.3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OECDによる勧告等を踏まえて、各行政庁が規制の事前評価において競争評価を実施するに当たり、より充実した評価が可能となるよう当委員会において評価手法の検討を進めるなどの必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出は、会員への旅費、意見陳述の謝金、速記録作成、飲料の提供のみであり、必要最小限の支出に限定している。 旅費及び謝金は規則・統一単価に基づいて支出しており、速記録作成及び飲料の支出先業者の選定に当たっては、相見積りを原則とし、高額な見積りを提示した業者を次回の見積りの際に入れ替えることにより競争性の確保とコストの削減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	規制の事前評価等に関する専門的知見を有する者が一堂に会して議論することで、多岐にわたる論点の整理等ができた。そして、これらの議論の成果に基づき、市場構造等も考慮に加えた分析手順の原案を作成した。 また、平成23年度の活動実績は2回の開催となっているが、これは、規制・制度改革に関する分科会における議論又は対処方針に対応するため、国際航空協定における独占禁止法適用除外制度の見直しに係る検討及び電力市場における競争活性化策に係る予備的調査(ヒアリング等)を行い、本格的な検討に先立つ情報収集及び論点整理に重点を置いたためである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	競争的な市場環境を確保する観点から、規制影響分析の手法等について、有識者を交えて検討することは必要な取組であり、本会議で検討された手法を踏まえ、競争評価の実施状況の検証を平成23年度においては82件実施している。 検討会議に係る平成23年度の活動実績は2回となっているが、これは、規制・制度改革に関する分科会における議論又は対処方針に対応するため、国際航空協定における独占禁止法適用除外制度の見直しに係る検討及び電力市場における競争活性化策に係る予備的調査(ヒアリング等)を行い、本格的な検討に先立つ情報収集及び論点整理に重点を置いたためである。平成24年度においては、当初見込みどおりの検討会議開催を予定しており、当該検討会議に係るコスト水準も妥当なものとなっていることから、本取組を引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	執行率の低さが懸念されるが、適用除外を含む公的規制の見直しは今後重要な課題であり、事業の必要性の観点から、現状どおりとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	外部有識者の意見を踏まえ、各検討会議の開催回数を実績に応じて見直し。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	③(7)	平成23年行政事業レビュー	⑪

公正取引委員会  
0.2百万円

規制影響分析手法, 適用除外  
分野, 政府規制分野等に係る  
検討

【委嘱】

A. 検討会会員  
(3名)  
0.11百万円

検討会議出席

【随意契約】

B. 民間事業者(3社)  
0.08百万円

速記録の作成, 飲料等の提供

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 検討会会員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	検討会議への出席	0.08		
2	個人B	検討会議への出席	0.02		
3	個人C	検討会議への出席	0.01		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	検討会に係る速記録の作成	0.08		
2	(株)オーキッド	飲料等の提供	0.001		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					